

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 04PCT-004	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 3 5 9 4	国際出願日 (日. 月. 年) 1 7 . 0 3 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年) 2 0 . 0 2 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. C23F11/00(2006. 01), B05D7/24(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 天野 繁久		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 5 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 0 5 . 1 0 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 0 5 . 0 6 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 松本 要	4 E	3 1 3 4
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 2 5		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-2, 6-12 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 3, 5 _____ ページ*, 05, 10, 2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-5 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 2 _____ 項*, 05, 10, 2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-6 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☒ 明細書 第 4 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 6-13 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 1－5	有
	請求の範囲	無
進歩性（I S）	請求の範囲 1－5	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲 1－5	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：J P 5－1 7 6 8 2 A（東洋紡績株式会社）1 9 9 3．0 1．2 6，特許請求の範囲，第2欄第3 8－4 2行，第6欄第4 0行－第7欄第1 0行，第7欄第4 8行－第1 0欄第1 8行

文献2：J P 2－5 4 7 8 6 A（住友金属工業株式会社）1 9 9 0．0 2．2 3，特許請求の範囲

文献3：J P 2 0 0 0－2 8 9 0 3 6 A（株式会社コスモ計器）2 0 0 0．1 0．1 7，特許請求の範囲，第4欄第3 1－3 9行

文献4：松谷守康，' 塗装と塗装設備'，技術書院，1 9 7 0，p 1 5 7－1 7 1

請求の範囲1－5に係る発明は、特定の保護皮膜剤を、離型剤を上塗りした被覆物に用いる点において、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

さらに、重ね塗りにより保護被膜の厚みは1.0－1.5mm程度になり、保護被膜に損傷、磨耗や剥がれなどが発生した場合、上塗りにより容易に補修することができる。しかも、ウレタンとウレタン系硬化剤といった比較的簡素な組成成分で、保護被膜の形成を実現でき、混合・調整操作が容易でコスト的に有利となる。

また、被覆物の外表面の特定部分を除く領域には、ワックスなどの離型剤が予め上塗りされている。このため、保護被膜を離型剤の熔融温度に温めることにより、離型剤が溶け出すため、保護被膜を容易に被覆物から剥し取ることができる。

(2) 保護被膜剤は、ウレタン、メチルエチルケトンおよび酢酸エチルからなる混合液に、イソシアネート系化合物および酢酸エチルからなる硬化速度増進剤を混合して、(1)の事項と同様な効果を得ることができる。

(3) 保護被膜剤の混合液は、ウレタン10－30重量%、メチルエチルケトン35－45重量%および酢酸エチル35－45重量%からなり、硬化速度増進剤は、イソシアネート系化合物2－30重量%および酢酸エチル30－98重量%からなっており、(1)の事項と同様な効果を得ている。

(4) 保護被膜剤は、被覆物の外表面に保護被膜として0.1－3.0mmの厚みで形成されている。保護被膜の厚みは、上塗りなどにより適度に調整することができる。

(5) イソシアネート系化合物は、2.4-トルエンジイソシアネートとして入手し易い既存の化合物で済む利点を得られる。

図面の簡単な説明

図 1 は塗布装置を示す斜視図である（実施例 1）。

図 2 は金型およびスプレーガンの拡大斜視図である。

図 3 は金型およびスプレーガンの拡大斜視図である（実施例 5）

。

図 4 は塗布装置を示す斜視図である（実施例 6）。

図 5 および図 6 は塗布装置を示す概略図である（実施例 7）。

発明を実施するための最良の形態

[実施例 1]

本発明の実施例 1 を示す図 1 において、塗布装置 1 は、液状の保護被膜剤 M を噴射させるためのスプレーガン 2 を備えている。塗布装置 1 において、保護被膜剤 M を液状で貯留する密閉形タンク 3 は、吸込みホース 4 を介してスプレーガン 2 の吸入口 5 に接続されて

請求の範囲

1. (補正後)被覆物の外表面、あるいは前記被覆物の外表面の特定部分を除く領域に塗布する保護被膜剤であって、前記被覆物の外表面、あるいは前記被覆物の外表面の特定部分を除く領域には、ワックスなどの離型剤が予め上塗りされており、ウレタンにウレタン系硬化剤を硬度増進剤として混合させてなる保護被膜剤。

2. (補正後)被覆物の外表面、あるいは前記被覆物の外表面の特定部分を除く領域に塗布する保護被膜剤であって、前記被覆物の外表面、あるいは前記被覆物の外表面の特定部分を除く領域には、ワックスなどの離型剤が予め上塗りされており、ウレタン、メチルエチルケトンおよび酢酸エチルからなる混合液に、イソシアネート系化合物および酢酸エチルからなる硬化速度増進剤を混合させてなる保護被膜剤。

3. 前記混合液は、ウレタン10－30重量%、メチルエチルケトン35－45重量%および酢酸エチル35－45重量%であり、前記硬化速度増進剤は、イソシアネート系化合物2－30重量%および酢酸エチル70－98重量%であることを特徴とする請求項2に記載の保護被膜剤。

4. 前記被覆物の外表面に保護被膜として0.1－3.0mmの厚みで形成されていることを特徴とする請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の保護被膜剤。

5. 前記イソシアネート系化合物は、2.4-トルエンジイソシアネートであることを特徴とする請求項3に記載の保護被膜剤。

6. (削除)

7. (削除)

8. (削除)

9. (削除)

10. (削除)

11. (削除)

12. (削除)

13. (削除)